



過去の大統領選から紐解く 機動力の高さ

ポイント



1. 高い銘柄選択能力を背景に、世界株式に対して良好な運用実績
2. 市場の変化が著しいときには機動力が必要
3. 今回の米大統領選挙の注目点

1. 高い銘柄選択能力を背景に、世界株式に対して良好な運用実績

市場環境やテーマの成長特性を考慮し運用

株式市場が新型コロナウイルスの感染拡大で歴史的な急落に見舞われてから半年が過ぎました。世界の株式相場はその後、大規模の経済対策と金融緩和で落ち着きを取り戻し、コロナで一段と高まったハイテク企業の成長とともに反転上昇を続けてきました。8月末時点の世界株式指数（MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス）は年初来0.7%に回復した一方、当ファンドの基準価額は年初来19.3%も上昇しました。

当ファンドは2015年11月設定以降、数々の金融危機やトレンドの流行り廃りを経験していますが、8月末時点で世界株式指数と比較して40.3%の超過収益を積み上げてきました。これは、中長期的な成長が見込まれる成長テーマに幅広く投資を行なっていること、各成長テーマ毎に世界中の個別銘柄から有望な企業を厳選していること、そして市場環境や各テーマの成長特性等を考慮して成長テーマ配分を機動的に変更してきた結果です。

Bコース（為替ヘッジなし）の運用実績



期間：2015年11月末～2020年8月末、月次
世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）
設定日前日を10,000として指数化。基準価額（分配金再投資）については、7ページをご参照ください。
* 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
（出所）フルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 市場の変化が著しいときには機動力が必要

必要あらばポートフォリオを大きく変更

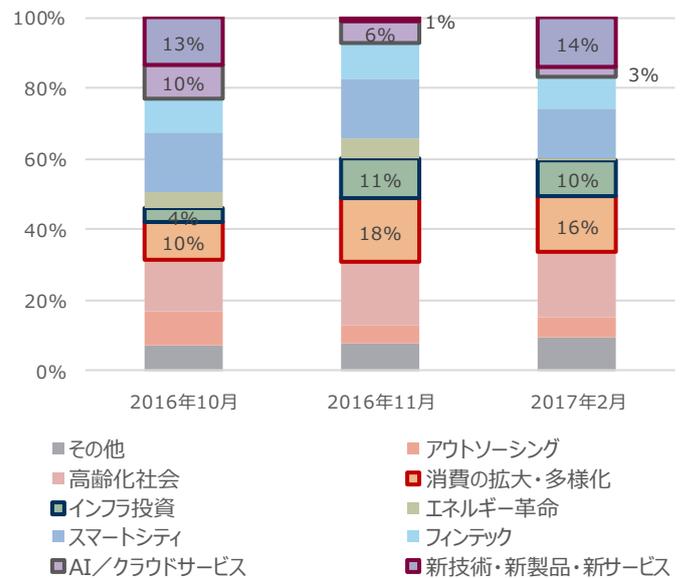
今年11月3日に実施予定の米大統領選は、四年前と同様に、株式市場にとって大きなイベントとなりえます。

四年前の米大統領選で共和党候補のトランプ氏が勝利したときには、掲げられていた政策に伴う短期的な市場動向の変化を想定し、成長テーマ配分の大幅な変更を行ないました。具体的には、インフラ政策や減税政策に伴う消費の拡大を見越して「消費の拡大・多様化」や「インフラ投資」のウェイトを拡大しました。

常に複数の成長テーマを投資対象として調査を継続していることで、それらのテーマの関連銘柄の組み入れを増やす機動的なポジションの変更を速やかに行なうことができました。当ファンドはトランプ氏勝利に伴い、勝利の翌日にはポートフォリオの約25%を入替える変更を行ったことで、当時11月の月間パフォーマンスは、高成長株には“逆風”の投資環境下にも関わらず、世界株式指数に対してアウトパフォームしました。テクノロジー関連テーマは市場動向の変化に伴い一時的にウェイトを縮小させましたが、中長期的には成長分野であると考えたため、翌年の2月には元の水準以上にまで引き上げました。

今回の米大統領選は、まだ見通しづらいところがありますが、テーマ配分および投資銘柄の変更が必要と判断した場合においては、ポートフォリオの入替も検討しています。

成長テーマ別投資配分の推移



上図と同期間の組入上位10銘柄の推移

2016年10月		2016年11月		2017年2月	
銘柄名	保有比率	銘柄名	保有比率	銘柄名	保有比率
メルカト・リブレ	3.3%	フェア・アイザック	2.9%	アマゾン・ドット・コム	3.5%
フェア・アイザック	3.1%	インテューティブ・サージカル	2.7%	インテューティブ・サージカル	2.8%
アルファベット	3.0%	グローバル・ハーフ・イメンツ	2.6%	エヌビディア	2.7%
フェイスブック	2.9%	ノースロップ・グラマン	2.6%	フェア・アイザック	2.7%
アマゾン・ドット・コム	2.9%	ロッキート・マーチン	2.5%	グローバル・ハーフ・イメンツ	2.7%
グローバル・ハーフ・イメンツ	2.8%	ハネウェルインターナショナル	2.5%	セルゲイ	2.6%
エヌビディア	2.7%	アルタ・ビューティー	2.4%	ハンティフ	2.5%
アンハブ	2.6%	ハンティフ	2.4%	マイクロン・テクノロジー	2.4%
インテューティブ・サージカル	2.5%	マスターカード	2.4%	ハネウェルインターナショナル	2.4%
ハネウェルインターナショナル	2.4%	ジェイコフ・ス・エンジニアリング	2.4%	マスターカード	2.3%

塗りつぶしのある銘柄は、ポートフォリオの入替によってウェイト配分が大きく変更となった銘柄。

※ [塗りつぶし] : 2016年10月から11月にかけて上位10銘柄から除外された銘柄

※ [塗りつぶし] : 2016年10月から11月にかけて上位10銘柄に追加された銘柄

※ [塗りつぶし] : 2016年11月から2017年2月にかけて上位10銘柄に追加された銘柄

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 今回の米大統領選挙の注目点

前回の米大統領選ではなかった論点

今回の米大統領選に向けて、トランプ氏とバイデン氏は主に下表の政策を主張しています。現時点の支持率の差と両氏の公約内容では、どちらが勝利しても、株価が単純に反応しにくいものと思われ、今回の選挙を通じて運用チームは特に以下2点に留意しています。

まず、四年前の選挙が予想外のトランプ勝利だったことから、直前までどちらが勝つという予想に対する信頼度が下がっています。黒人差別の抗議デモが広がる中、トランプ政権を支持していることを知られたくない「隠れトランプ」が四年前以上に存在すると考えられるため、世論調査が示すトランプ大統領の支持率は、実際に比べて低めに出ている可能性があります。当ファンドを担当する運用チームは、どちらが勝利しても迅速に対応できるように、様々なシナリオに対する準備を行なっております。

もう一つの留意点は、両氏の掲げている政策の実現可能性が四年前に比べて低い、ということです。例えば、バイデン候補は法人税等でトランプ減税の巻き戻し（現状からみれば増税）を掲げていますが、バイデン勝利＝即増税となるとは限らないリスクを考慮しています。コロナウイルス感染拡大による経済悪化や混乱の中、果たして増税がすぐに実施されるのかを考える必要があります。前回はトランプ勝利後すぐに減税効果を株式市場は織り込みに行きましたが、今回は選挙結果が出た後も本当に政策が実現するのか、もしくはいつ頃からなら可能なのか、といった点も当ファンドでは考慮し、引き続き成長テーマ配分を機動的に変更いたします。

トランプ・バイデン両氏の経済政策に関する主張比較

	トランプ大統領（現職、共和党）	バイデン氏（民主党）
政策スタンスの概要	トランプ政権下で行われてきた減税および規制緩和といった経済政策の成果を強調。これらの政策が、経済成長・イノベーション・雇用創出を実現したとしている。	自らを中産階級の擁護者と位置付け、経済的機会と流動性の低下が格差問題を深刻化させていると警告。「経済安全保障は国家安全保障である」と述べ、米国は世界をリードできると主張。
主な主張など	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率の引き下げをはじめ、多国籍企業の課税方法や個人所得税率の引き下げなどを含む2017年の税制改革法案を後押しした。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済のグローバル化には大きなマイナス面があったと主張。グローバル化は米国製造業における雇用を奪うことで中産階級への悪影響を及ぼし、不平等を加速させたとしている。
	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー、金融、健康、農業など、経済全体にわたって広範な規制緩和を推し進めてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ政権下で行われた2017年の税制改革法は、富裕層への減税によって、格差問題をさらに悪化させたと評価。バイデン氏は税制改革法を廃止した上で、金融投資からの所得に対する税率を引き上げ、扶養子女の税額控除といった中産階級への恩恵がある分野での減税を導入することなどを望んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関が過剰な規制によって「壊滅的な打撃を受けている」として、金融規制の緩和を推進。2018年には、小規模銀行への規制を緩和する内容を含むドッド・フランク法の改革法案に署名した。 	<ul style="list-style-type: none"> 独占および寡占問題への対応を強めるとしており、トランプ政権はこうした問題への対処が不足していると主張。連邦政府がFacebookのような支配的な企業を解体することについて、検討の余地があると述べている。
	<ul style="list-style-type: none"> トランプ政権は、2,000億米ドルの連邦政府支出と、残りの部分で民間資金を活用する総額1.5兆米ドルのインフラ投資計画を提案したが、議会で取り上げられなかった。2019年には、トランプ政権と議会民主党との間で総額2兆米ドルのインフラ投資計画に合意していたが、頓挫した。 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ投資には積極的な姿勢を示している。2017年の法人減税を巻き戻すことで予算を確保し、クリーンエネルギーやその他のインフラの拡充を目指すとしている。
		<ul style="list-style-type: none"> 労働者の影響力を強化するための政策を提案。例えば、競争禁止契約の廃止や賃金の透明化、最低賃金を時給15ドルへ引き上げることなどが提案されている。

(出所) Council on Foreign Relations資料等より野村アセットマネジメント作成

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

(ご参考) 高成長株式に投資する当ファンドは、積立投資が有効な投資手法の一つに！

“将来どこかの時点で大きく上昇する”と期待できる株式ファンドは、積立投資が有効な投資手法の一つに

積立投資を行なうにあたり、どのようなファンドを選べばよいのかのヒントが右図になります。

結論から言えば、たとえ変動率が大きくとも、将来的な期待リターンが高い、“どこかで大きく上昇する”と思える資産やファンドには、積立投資が有効な投資手法の一つと考えられます。

積立投資では右下図の通り、時間が経過するにつれ投資総額が大きくなる特徴があります。したがって、投資期間の初期よりも、後期における価格推移が、最終的な投資成果に大きく影響します。

即ち、たとえ投資期間中に大きな価格変動があろうとも、将来どこかで大きな上昇が期待される時期があれば、評価益を得られる確度が高まると言えます。当ファンドは、まさに成長期待の高いテーマや関連銘柄に投資する戦略であり、積立投資に向いていると考えられます。

積立投資の効果：日経平均株価の例

注：当ファンドは、日本株に限定して投資するファンドではありません。



期間：1987年12月末～2020年8月末、月次

上記は、1989年12月末から、毎月末に日経平均株価に5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

計算過程において税金・手数料等は考慮していません。小数点以下を四捨五入して表示しています。

上記指数そのものを対象に投資することはできません。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。積み立ての時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

(ご参考)長期投資における積立投資の効果について

最後に、当ファンドが投資対象とするグローバル株式に、長期に積立投資をした場合の投資効果についてご説明致します。

当ファンドの主要投資対象である「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定)の運用期間が短いため、運用実績がない期間については世界株式指数を用いて、積立投資のシミュレーションを行なっています。右上図では、1987年12月末から毎月末に「世界株式 + 先見の明」を5万円ずつ積み立てたと仮定した場合の投資総額と積立評価額の推移を表しています。

2020年8月末時点で積立評価額は約6,835万円となり、同時点の投資総額1,965万円を大きく上回りました。

また、右下図のように、マザーファンド設定月末時(2013年11月末)から世界株式指数と比較したところ、マザーファンドは世界株式のパフォーマンスを上回りました。

<当資料で使用した指数について>

●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当なし/税引後配当込み、円換算ベース)は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当なし/税引後配当込み、米ドル建て)を基に委託会社が独自に円換算したものです。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータを基に野村アセットマネジメントが算出したシミュレーション結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。算出過程で取引コスト等は考慮していません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります

「世界株式 + 先見の明」に毎月末に5万円を積立投資した場合のシミュレーション



期間：1987年12月末～2020年8月末、月次

「世界株式 + 先見の明」は、下記データの各月間騰落率を用い、1987年12月末を100として算出しています。ファンドと同様の購入時手数料(3.3%)、運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。

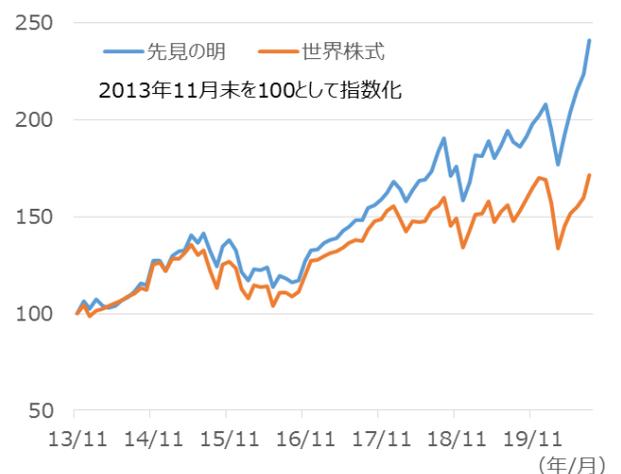
1987年12月末～2000年12月末：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当なし、円換算ベース)

2001年1月末～2013年11月末：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

2013年12月末以降：グローバル・マルチテーマ マザーファンド

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

先見の明と世界株式のパフォーマンス推移



期間：2013年11月末～2020年8月末、月次

先見の明：グローバル・マルチテーマ マザーファンド

ファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

Fund manager Voice ～運用担当者より～



中山貴裕 シニアインベストメントオフィサー

どうやったら“儲かるテーマファンドを作れるか”、議論を重ねてできたファンド

当ファンドは、弊社の運用部のメンバーで議論を重ね、考案・開発したファンドです。後述するように、私は運用者として企業の“光と陰”を目の当たりにしてきました。

例えば、1999～2000年頃のドットコムバブルの時期が強く記憶に残っています。当時私は日本の小型株を担当していたのですが、ITやバイオテクノロジー系の銘柄を中心に、キャッシュフローなどの“実態”が無いにも関わらず高値で買われている銘柄を目にしました。その後どうなったのかはご案内の通りです。このような経験から、単に“ニュースで盛り上がっているだけ”で特定のテーマ関連企業に投資することの危うさ、景気サイクルを乗り越えて成長する企業探しの大切さを身をもって経験しました。

その経験をもとに、当戦略（未来トレンド発見ファンド）を立案する際、そもそも複数の成長テーマを想定するということをコンセプトの中心に据えました。1つのテーマに絞ってしまうと、そのテーマの賞

運用調査経験年数：21年

野村アセットマネジメント 東京本社にて運用
グローバル株式グループ 投資責任者
「野村未来トレンド発見ファンド」運用責任者

○好きなスポーツ

ゴルフ

○普段の過ごし方

米国で何かあると、夜中3時に目が覚め株価をチェックする日々

味期限が終わった際に、どこにも逃げ場がなくなるからです。市況に応じて“今はどのテーマが本当に買いなのか”を選別する仕組みを当ファンドは持っています。

コンセプトは実現化され、外部評価機関から高い評価を頂戴するステージに！

当初、このコンセプトは、“コンセプト倒れ”に終わる危険もありました。我々が判断を誤り、その時々成長テーマを上手く選択できない恐れがあったからです。

ただ現在では、その心配は杞憂に終わったと感じています。良好なパフォーマンスが何よりの証拠です。R&Iから賞を頂いたり、その他ファンド評価機関や、実際の機関投資家のお客様からも高い評価を頂戴することで、我々のやってきたことが間違いではなかったのだと自信を深めつつ、かつ謙虚になりながら、日々お客様の資産を運用させて頂いております。

野村アセットマネジメントのWebサイトで当ファンドの紹介動画を公開しています▶



「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）基準価額の推移

期間：2017年6月2日（設定日）～2020年9月16日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）基準価額の推移

期間：2015年11月27日（設定日）～2020年9月16日、日次



Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 基準価額の推移

期間：2020年1月31日（設定日）～2020年9月16日、日次



Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型 基準価額の推移

期間：2020年1月31日（設定日）～2020年9月16日、日次

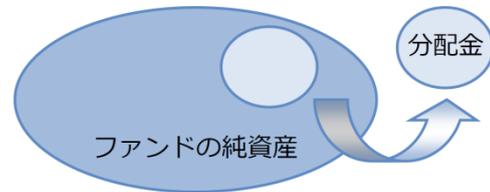


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



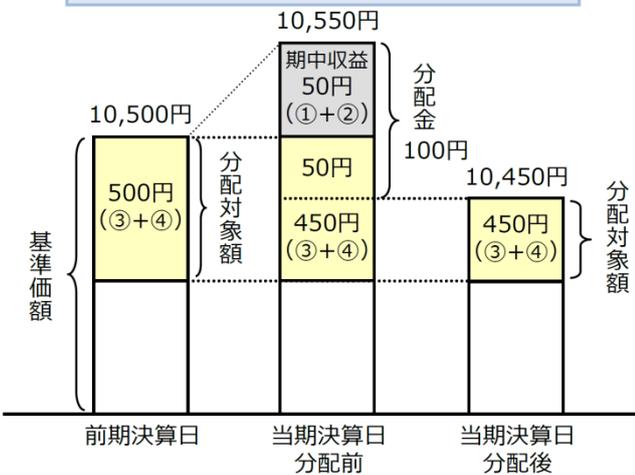
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

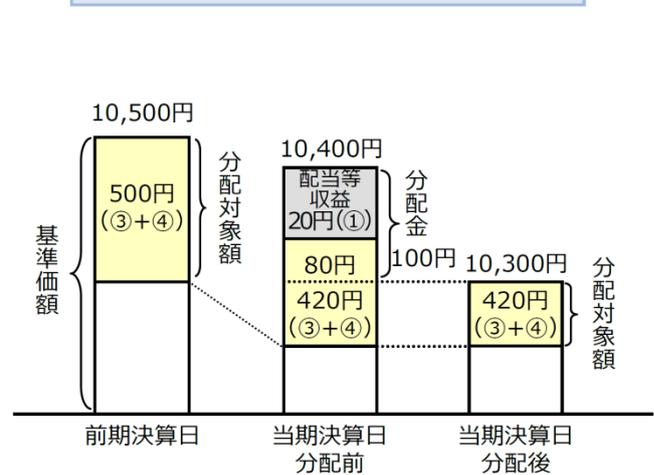
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

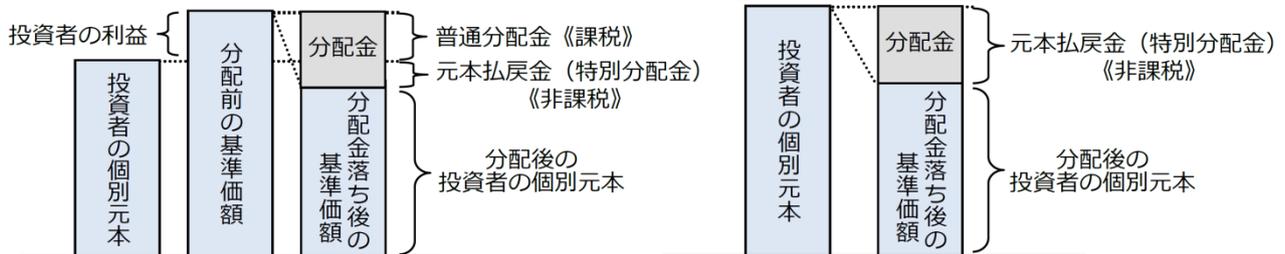


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金	… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）	… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1})を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ[※]を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース
原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース
原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- ・基準価額が左記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2025年11月14日まで
【Aコース（為替ヘッジあり）】2017年6月2日設定
【Bコース（為替ヘッジなし）】2015年11月27日設定
【Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】
【Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時（原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年9月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。